

整理番号	19-38	事務事業名	(障がいサービス事業)身体障害児・者補装具給付事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村弘志	課長職名	小西洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H3年	根拠法令等	身体障害者福祉法					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	身体障がい児・者に補装具を給付することにより日常生活の利便を図る。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	障害者福祉	(第4節)
	施策	自立の支援	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	身体障がい者手帳を所持する身体障がい児・者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	身体障がい児・者に補装具を給付又は修理することより、日常生活の負担を軽減し生活の安定と利便を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	障がいの部位により品目は異なるが、補聴器、電動車椅子、歩行器、下肢装具、座位保持装置、ストマ用装具等を給付、修理する。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金	12,434	13,579	12,019	12,440
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	10,411	12,033	12,130	12,440
	合計	22,845	25,612	24,149	24,880
人件費(概算)	人数(年間)	0.02	0.02	0.02	0.02
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	180	180	180	180
総事業費 +		23,025	25,792	24,329	25,060

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	年間利用件数	844件	928件	845件	845件
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	年間利用件数(代替指標)	844件	928件	845件	845件
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	利用1件当たりコスト	27,280円	27,793円	28,791円	29,656円
	(総事業費 / 延べ利用件数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	障がい児・者の生活の利便を図るものであり、今後も増加するものと思われる。
---------------------------------	--------------------------------------

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	身体障害者福祉法20条により市が実施機関となっている。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	日常生活の負担を軽減し自立を支援するものであり、今後もニーズは高まるものと思われる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	給付基準は国の要綱で定められており、市の裁量の余地は少ない。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	国の負担基準を準用している。市民税または所得税に応じて自己負担あり。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	日常生活の負担を軽減し自立と社会参加を進めるうえで有効である。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	日常生活の負担を軽減し自立と社会参加を進めるための給付でありコスト削減等考えにくい。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	日常生活を送るうえで必要なものであり今後も継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり